

■ 営業の概況

・業績

平成 21 年度上半期の国内経済は、雇用情勢が悪化する中、在庫調整の一巡や政府の経済対策の効果、対外経済環境の改善などにより持ち直しの動きがみられました。

県内経済は、政府の経済対策の下支え効果が一部でみられたものの、観光が国内景気低迷の影響から弱い動きを続け、消費は消費者の節約意識の高まりから弱含み、建設も企業の建設投資の減少から引き続き弱含んだことから、後退の動きを続けました。

このような環境のもと、当行は、年度の経営目標として「公的資金の完済を目指した利益確保と収益基盤の強化」を掲げ、質・量の充実を意識しつつ、平成 19 年度を初年度とする中期経営計画「CHALLENGE 51」に沿って、営業チャネルの拡大、中小企業向けローン、預金・預かり資産販売などに取り組みました。

営業チャネルの拡大については、県内 4 カ所の住宅ローンセンター、ローンプラザをローンセンターに改称し、住宅ローンや個人ローンの相談から契約までの手続きをワンストップで取り扱える体制へと機能を強化しました。また、インターネットによる住宅ローン相談業務を開始し、お客さまの多様なニーズにマッチしたチャネル戦略を実施しました。

中小企業向けローンについては、大型トラック・クレーンや測量機器などの動産を担保とした融資により、不動産を十分に持たない中小企業の皆さまへの資金調達を支援しました。また、厳しい経済環境が続くなか、前期に引き続き、緊急保証制度に積極的に取り組み、中小企業者の資金繰りを支援しました。

預金・預かり資産販売については、新たに 4 種類の定期預金を発売したほか、生命保険商品では、これまでの一時払商品に加え、平準払商品の取り扱いを開始したほか、法人向けの生命保険商品も発売し、お客さまのさまざまなニーズに応えました。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、例年の季節的な資金需要の変動の影響で建設業向け貸出など法人向け貸出は減少しましたが、個人、地公体向け貸出が増加したことにより前期末比 82 億円増加の 1 兆 1,916 億円となりました。預金の中間期末残高は、個人・法人・公金預金ともに増加したことで、前期末比 478 億円増加の 1 兆 4,683 億円となりました。有価証券の中間期末残高は、国債等の積み増しにより、前期末比 398 億円増加の 2,824 億円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金の増加により貸出金利息が増加し、また、有価証券の増加および利回りの改善により有価証券利息・配当金が増加しましたが、投資信託の販売が市況の低迷により伸び悩み、役務収益が減少したことなどにより前年同期を 3 億 47 百万円下回る 196 億 1 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が減少したこと、貸出資産健全化の進展により貸出金償却が減少したこと、前年同期に発生した金融市場混乱の反動から国債等債券償却が減少したことなどにより、前年同期を 24 億 95 百万円下回る 156 億 85 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を 21 億 49 百万円上回る 39 億 16 百万円、中間純利益は 13 億 54 百万円上回る 27 億 60 百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(単体)

主要な経営指標等の推移(単体)

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	20,622百万円	19,948百万円	19,601百万円	41,199百万円	39,812百万円
うち信託報酬	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
経常利益	3,864百万円	1,767百万円	3,916百万円	2,926百万円	1,384百万円
中間純利益	2,240百万円	1,406百万円	2,760百万円	—	—
当期純利益	—	—	—	1,391百万円	3,347百万円
資本金	54,127百万円	54,127百万円	54,127百万円	54,127百万円	54,127百万円
発行済株式総数	普通株39,308千株 優先株 1,200千株	普通株39,308千株 優先株 1,200千株	普通株39,308千株 優先株 1,200千株	普通株39,308千株 優先株 1,200千株	普通株39,308千株 優先株 1,200千株
純資産額	77,910百万円	73,840百万円	83,301百万円	73,563百万円	78,562百万円
総資産額	1,492,939百万円	1,500,964百万円	1,586,293百万円	1,524,741百万円	1,538,924百万円
預金残高	1,378,660百万円	1,391,292百万円	1,468,339百万円	1,413,924百万円	1,420,442百万円
貸出金残高	1,097,514百万円	1,154,279百万円	1,191,618百万円	1,163,078百万円	1,183,386百万円
有価証券残高	272,872百万円	244,816百万円	282,410百万円	212,018百万円	242,526百万円
1株当たり配当額	—	—	—	普通株 8.00円 優先株 75.00円	普通株 8.00円 優先株 75.00円
単体自己資本比率(国内基準)	9.50%	9.07%	10.29%	8.60%	9.66%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,169人 [260]	1,182人 [276]	1,180人 [279]	1,147人 [267]	1,165人 [273]
信託財産額	35百万円	14百万円	3百万円	30百万円	3百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 3. 平成20年9月及び平成21年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間財務諸表等

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	※9 28,456	※9 29,247
コールローン	22,209	21,595
買入金銭債権	2,014	1,578
商品有価証券	2	2
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	※1, ※9, ※14 244,816	※1, ※9, ※14 282,410
	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10
貸出金	1,154,279	1,191,618
外国為替	※6 717	※6 667
その他資産	※9 6,009	※9 15,021
有形固定資産	※11, ※12 20,101	※11, ※12 19,549
無形固定資産	2,424	1,949
繰延税金資産	21,105	14,370
支払承諾見返	※14 12,707	※14 11,779
貸倒引当金	※7 △16,876	※7 △6,494
資産の部合計	1,500,964	1,586,293
負債の部		
預金	※9 1,391,292	※9 1,468,339
借入金	562	561
外国為替	86	76
社債	※13 10,000	※13 10,000
信託勘定借	※15 14	※15 3
その他負債	7,425	7,178
未払法人税等	109	78
その他の負債	7,316	7,100
賞与引当金	407	398
退職給付引当金	1,099	1,203
役員退職慰労引当金	233	188
睡眠預金払戻引当金	107	62
偶発損失引当金	109	122
再評価に係る繰延税金負債	※11 3,077	※11 3,077
支払承諾	※14 12,707	※14 11,779
負債の部合計	1,427,124	1,502,992
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	14,366	18,664
利益準備金	291	372
その他利益剰余金	14,075	18,292
優先株式消却積立金	9,464	9,464
繰越利益剰余金	4,610	8,827
自己株式	△78	△83
株主資本合計	78,415	82,708
その他有価証券評価差額金	△5,333	△242
繰延ヘッジ損益	△76	1
土地再評価差額金	※11 834	※11 834
評価・換算差額等合計	△4,574	593
純資産の部合計	73,840	83,301
負債及び純資産の部合計	1,500,964	1,586,293

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
	金額	金額
経常収益	19,948	19,601
資金運用収益	16,648	16,409
(うち貸出金利息)	14,639	14,748
(うち有価証券利息配当金)	1,170	1,481
信託報酬	0	0
役員取引等収益	2,683	2,472
その他業務収益	270	284
その他経常収益	345	435
経常費用	18,180	15,685
資金調達費用	3,092	2,169
(うち預金利息)	2,971	2,048
役員取引等費用	1,486	1,497
その他業務費用	821	82
営業経費	※1 10,765	※1 10,565
その他経常費用	※2 2,015	※2 1,370
経常利益	1,767	3,916
特別利益	335	723
特別損失	39	22
税引前中間純利益	2,063	4,617
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	643	1,843
法人税等合計	656	1,857
中間純利益	1,406	2,760

単
体
情
報

中間財務諸表等

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,127	54,127
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	210	291
当中間期変動額		
剰余金の配当	80	80
当中間期変動額合計	80	80
当中間期末残高	291	372
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金		
前期末残高	9,464	9,464
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	9,464	9,464
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,689	6,551
当中間期変動額		
剰余金の配当	△484	△484
中間純利益	1,406	2,760
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	921	2,276
当中間期末残高	4,610	8,827
利益剰余金合計		
前期末残高	13,364	16,307
当中間期変動額		
剰余金の配当	△404	△404
中間純利益	1,406	2,760
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	1,002	2,357
当中間期末残高	14,366	18,664

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
	金額	金額
自己株式		
前期末残高	△76	△81
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△78	△83
株主資本合計		
前期末残高	77,414	80,352
当中間期変動額		
剰余金の配当	△404	△404
中間純利益	1,406	2,760
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	1,000	2,355
当中間期末残高	78,415	82,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,717	△2,649
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△615	2,407
当中間期変動額合計	△615	2,407
当中間期末残高	△5,333	△242
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	24
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△107	△23
当中間期変動額合計	△107	△23
当中間期末残高	△76	1
土地再評価差額金		
前期末残高	835	834
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	834	834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,851	△1,790
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△723	2,383
当中間期変動額合計	△723	2,383
当中間期末残高	△4,574	593
純資産合計		
前期末残高	73,563	78,562
当中間期変動額		
剰余金の配当	△404	△404
中間純利益	1,406	2,760
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△723	2,383
当中間期変動額合計	277	4,739
当中間期末残高	73,840	83,301

単
体
情
報

中間財務諸表等

■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成21年度中間期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 5年～50年

その他: 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、社債発行費については、社債の償還期間にわたって定額法により償却、株式交付費については3年間の均等償却をしております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,801百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事

業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建て金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建て取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建て金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建て金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成21年度中間期)

該当ありません。

■ 表示方法の変更(平成21年度中間期)

該当ありません。

■ 追加情報(平成21年度中間期)

・その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格と理論価格の乖離が拡大し市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,223百万円増加、「繰延税金資産」は884百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,339百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引することで、価格を算出しております。

■ 注記事項(平成21年度中間期)

● 中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式総額 394百万円

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,747百万円、延滞債権額は13,805百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,227百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,184百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,964百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,087百万円であります。

中間財務諸表等

※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間会計期間末残高の総額は41,879百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を21,934百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額63,813百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,943百万円であります。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 24,268百万円
預け金 34百万円
その他資産 2百万円

担保資産に対応する債務

預金 11,092百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,726百万円及び預け金15百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他資産のうち保証金は531百万円であります。

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、152,864百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが151,927百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

※12 有形固定資産の減価償却累計額16,704百万円

※13 社債は全額劣後特約付社債であります。

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は580百万円であります。

※15 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託3百万円であります。

● 中間損益計算書関係

※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 458百万円
無形固定資産 429百万円

※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額702百万円、貸出金償却323百万円及び株式等償却240百万円を含んでおります。

● 中間株主資本等変動計算書関係

I 前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37	2	—	40	(注)
合計	37	2	—	40	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

II 当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	43	1	—	45	(注)
合計	43	1	—	45	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

● リース取引関係

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

当中間会計期間末において、資産に計上しているリース資産はございません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額
有形固定資産 11百万円
無形固定資産 1百万円
その他 1百万円
合計 11百万円

減価償却累計額相当額
有形固定資産 8百万円
無形固定資産 1百万円
その他 1百万円
合計 8百万円

減損損失累計額相当額
有形固定資産 1百万円
無形固定資産 1百万円
その他 1百万円
合計 1百万円

当中間会計期間末残高相当額

有形固定資産 3百万円
無形固定資産 1百万円
その他 1百万円
合計 3百万円

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内 2百万円
1年超 0百万円
合計 3百万円

・リース資産減損勘定の当中間会計期間末残高

1百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 1百万円

リース資産減損勘定の取崩額

1百万円

減価償却費相当額 1百万円

支払利息相当額 0百万円

減損損失 1百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

● 有価証券関係

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前中間会計期間末(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

II 当中間会計期間末(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

● 重要な後発事象

I 前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当ありません。

II 当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当ありません。

業務粗利益の状況

業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,908	822	82 16,648	16,200	259	50 16,409
資金調達費用	2,469	705	82 3,092	2,040	178	50 2,169
資金運用収支	13,438	116	13,555	14,159	80	14,240
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	1,181	15	1,196	955	20	975
役員取引等収益	2,643	39	2,683	2,430	41	2,472
役員取引等費用	1,462	24	1,486	1,475	21	1,497
その他業務収支	109	△660	△550	64	136	201
その他業務収益	130	139	270	147	136	284
その他業務費用	21	800	821	82	0	82
業務粗利益	14,735	△527	14,207	15,183	237	15,420
業務粗利益率	2.06	△2.07	1.96	2.05	1.22	2.06

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,421,976	15,908	2.23	1,470,863	16,200	2.19
うち貸出金	1,123,079	14,639	2.59	1,142,001	14,748	2.57
うち商品有価証券	16	0	0.20	32	0	0.85
うち有価証券	234,796	1,096	0.93	282,255	1,413	0.99
うちコールローン	61,184	155	0.50	44,791	25	0.11
うち買入手形	677	1	0.47	—	—	—
うち預け金	48	0	0.31	51	0	0.39
資金調達勘定	(31,586)	(82)		(19,561)	(50)	
	1,383,746	2,463	0.35	1,438,889	2,036	0.28
うち預金	1,344,603	2,265	0.33	1,411,770	1,869	0.26
うち借入金	523	0	0.24	550	0	0.24
うち社債	10,000	120	2.39	10,000	120	2.39

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(3,507百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

業務粗利益の状況

国際業務部門

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(31,586) 50,769	(82) 822	3.23	(19,561) 38,850	(50) 259	1.33
うち有価証券	12,578	73	1.16	12,399	68	1.09
うちコールローン	6,010	87	2.90	5,802	33	1.14
資金調達勘定	50,799	705	2.77	38,887	178	0.91
うち預金	50,733	705	2.77	38,817	178	0.91

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(92百万円)を控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

合計(国内・国際)

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,441,159	16,648	2.30	1,490,153	16,409	2.19
うち貸出金	1,123,079	14,639	2.59	1,142,001	14,748	2.57
うち商品有価証券	16	0	0.20	32	0	0.85
うち有価証券	247,374	1,170	0.94	294,654	1,481	1.00
うちコールローン	67,194	243	0.72	50,593	59	0.23
うち買入手形	2,174	1	0.14	0	—	—
うち預け金	48	0	0.31	51	0	0.39
資金調達勘定	1,402,959	3,087	0.43	1,458,215	2,164	0.29
うち預金	1,395,336	2,971	0.42	1,450,588	2,048	0.28
うち借入金	523	0	0.24	550	0	0.24
うち社債	10,000	120	2.39	10,000	120	2.39

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(3,600百万円)を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	353	69	422	538	△246	291
うち貸出金	739	△236	503	244	△135	108
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△213	86	△126	237	79	317
うちコールローン	58	1	59	△9	△120	△129
うち買入手形	1	0	1	△1	0	△1
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	36	299	335	78	△505	△427
うち預金	28	287	316	88	△484	△395
うち借入金	0	0	0	0	0	0
うち社債	0	0	0	0	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取・支払利息の分析

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	136	△482	△345	△79	△483	△563
うち有価証券	1	17	19	0	△4	△5
うちコールローン	56	△57	△1	△1	△53	△54
支払利息	128	△478	△350	△54	△472	△527
うち預金	129	△479	△350	△54	△472	△527

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	406	△349	57	539	△778	△238
うち貸出金	739	△236	503	244	△135	108
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△213	106	△106	237	73	311
うちコールローン	104	△46	58	△19	△164	△183
うち買入手形	1	0	1	△1	0	△1
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	56	△91	△34	82	△1,004	△922
うち預金	54	△88	△33	78	△1,000	△922
うち借入金	0	0	0	0	0	0
うち社債	0	0	0	0	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

利回り・利鞘

(単位:%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回①	2.23	3.23	2.30	2.19	1.33	2.19
資金調達原価②	1.80	5.42	1.96	1.65	4.30	1.73
総資金利鞘①-②	0.43	△2.19	0.34	0.54	△2.97	0.46

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	85.38	—	82.96	82.36	—	81.15
	期中平均	83.52	—	80.48	80.89	—	78.72
預証率	期末残高	17.36	25.47	17.59	18.69	55.53	19.23
	期中平均	17.46	24.79	17.72	19.99	31.94	20.31

預貸率:貸出金の預金に対する比率 預証率:有価証券の預金に対する比率

利益率

(単位:%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.23	0.50
資本経常利益率	4.35	9.29
総資産中間純利益率	0.18	0.35
資本中間純利益率	3.46	6.55

(注)

$$1. \text{総資産経常(中間)純利益率} = \frac{\text{経常(中間)純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$$

$$2. \text{純資産経常(中間)純利益率} = \frac{\text{経常(中間)純利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$$

預金・貸出の状況

■ 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	690,067	—	690,067	49.4	718,619	—	718,619	49.5
うち有利息預金	582,181	—	582,181	41.7	592,168	—	592,168	40.8
定期性預金	641,761	—	641,761	45.9	682,299	—	682,299	47.0
うち固定自由金利定期預金	640,144	—	640,144	45.8	680,917	—	680,917	46.9
うち変動自由金利定期預金	1,594	—	1,594	0.1	1,360	—	1,360	0.0
その他	12,774	50,733	63,508	4.5	10,851	38,817	49,669	3.4
計	1,344,603	50,733	1,395,336	99.9	1,411,770	38,817	1,450,588	99.9
譲渡性預金	0	—	0	0.0	0	—	0	0.0
信託合同元本	28	—	28	0.0	3	—	3	0.0
合計	1,344,631	50,733	1,395,365	100.0	1,411,773	38,817	1,450,591	100.0

注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間		平成20年度中間期	平成21年度中間期	
定期預金	3か月未満	146,742	167,529	
	3か月以上6か月未満	88,794	95,828	
	6か月以上1年未満	195,303	232,238	
	1年以上2年未満	18,426	20,341	
	2年以上3年未満	11,125	83,871	
	3年以上	107,241	31,301	
	合計	567,633	631,110	
	うち固定金利定期預金	3か月未満	146,722	167,498
		3か月以上6か月未満	88,246	95,818
		6か月以上1年未満	194,431	232,213
		1年以上2年未満	18,368	20,282
		2年以上3年未満	11,076	82,688
		3年以上	107,241	31,301
合計		566,086	629,802	
うち変動金利定期預金	3か月未満	7	18	
	3か月以上6か月未満	548	10	
	6か月以上1年未満	872	24	
	1年以上2年未満	57	58	
	2年以上3年未満	49	1,183	
	3年以上	0	0	
	合計	1,535	1,295	

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間		平成20年度中間期	平成21年度中間期	
貸出金	1年以下	214,133	194,281	
	1年超3年以下	73,029	89,353	
	3年超5年以下	113,827	88,016	
	5年超7年以下	63,596	67,451	
	7年超	627,554	687,556	
	期間の定めのないもの	62,136	64,959	
	合計	1,154,279	1,191,618	
	うち変動金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	20,827	19,288
		3年超5年以下	35,859	29,910
		5年超7年以下	33,664	36,117
		7年超	290,159	349,970
		期間の定めのないもの	16,861	22,507
合計		—	—	
うち固定金利	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	52,202	70,065	
	3年超5年以下	77,967	58,105	
	5年超7年以下	29,932	31,333	
	7年超	337,394	337,586	
	期間の定めのないもの	45,275	42,451	
	合計	—	—	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	148,490	—	148,490	131,796	—	131,796
証書貸付	914,781	—	914,781	947,136	—	947,136
当座貸越	45,556	—	45,556	51,187	—	51,187
割引手形	14,251	—	14,251	11,880	—	11,880
合計	1,123,079	—	1,123,079	1,142,001	—	1,142,001

貸出金関係

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	1,782	1,696
債権	23,042	27,189
商品	37	25
不動産	511,364	511,697
その他	17,153	15,198
計	553,380	555,807
保証	399,168	425,997
信用	201,729	209,813
合計	1,154,279	1,191,618

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	381	278
債権	401	463
商品	—	—
不動産	7,051	6,109
その他	2,042	1,687
計	9,876	8,538
保証	1,610	1,501
信用	1,220	1,739
合計	12,707	11,779

中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金残高	940,023	964,811
総貸出に占める比率	81.4	80.9

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期	構成比	平成21年度中間期	構成比
設備資金	642,096	55.6	650,370	54.5
運転資金	512,183	44.3	541,248	45.4
合計	1,154,279	100.0	1,191,618	100.0

貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成20年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	510	67,971	5.8
農業	204	2,666	0.2
林業	1	6	0.0
漁業	40	625	0.0
鉱業	17	2,387	0.2
建設業	1,429	65,820	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	33	12,533	1.0
情報通信業	108	9,207	0.8
運輸業	206	22,732	1.9
卸売・小売業	1,821	111,449	9.6
金融・保険業	49	34,454	2.9
不動産業	2,512	207,277	17.9
各種サービス業	2,723	169,283	14.6
地方公共団体	25	105,264	9.1
その他	87,839	342,599	29.6
合計	97,517	1,154,279	100.0

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

(単位:件、百万円、%)

業種	平成21年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	554	72,018	6.0
農業、林業	220	2,611	0.2
漁業	36	694	0.0
鉱業、砕石業、砂利採取業	17	2,504	0.2
建設業	1,530	75,332	6.3
電気・ガス・供給熱・水道業	14	8,612	0.7
情報通信業	112	11,873	1.0
運輸業、郵便業	226	28,862	2.4
卸売業、小売業	1,941	118,711	9.9
金融業、保険業	41	21,476	1.8
不動産業、物品賃貸業	3,241	245,218	20.5
医療・福祉	373	54,173	4.5
その他サービス	2,418	94,790	7.9
地方公共団体	26	115,966	9.7
その他	85,854	338,767	28.4
合計	96,603	1,191,618	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却額	1,774	323

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	期末残高	平成19年度中間期比	期末残高	平成20年度中間期比
一般貸倒引当金	5,429	△1,775	4,214	△1,215
個別貸倒引当金	11,446	4,604	2,279	△9,167
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	16,876	2,829	6,494	△10,382

特定海外債権残高

該当する債権は、平成20年度中間期および平成21年度中間期ともにありません。

有価証券関係

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権額	12,273	1,747
延滞債権額	18,845	13,805
3ヵ月以上延滞債権額	1,486	1,227
貸出条件緩和債権額	13,572	3,184
合計	46,177	19,964

- 破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- 延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種類	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商品国債	16	32
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	16	32

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期間	平成20年度中間期	平成21年度中間期	
国債	1年以下	12,544	11,031	
	1年超3年以下	24,406	59,504	
	3年超5年以下	29,962	36,099	
	5年超7年以下	1,187	11,473	
	7年超10年以下	31,490	44,475	
	10年超	17,299	6,586	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	116,890	169,170	
	地方債	1年以下	2,729	—
		1年超3年以下	3,458	5,074
3年超5年以下		5,375	5,650	
5年超7年以下		4,524	4,248	
7年超10年以下		2,002	2,068	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		18,090	17,041	
社債		1年以下	13,090	7,098
		1年超3年以下	24,941	22,532
	3年超5年以下	18,370	13,245	
	5年超7年以下	13,005	11,591	
	7年超10年以下	10,383	12,987	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	79,791	67,455	
	株式	期間の定めのないもの	11,262	10,746
		1年以下	1,494	3,242
1年超3年以下		3,073	8,474	
3年超5年以下		6,917	2,392	
5年超7年以下		1,010	495	
7年超10年以下		493	—	
10年超		3,592	3,013	
期間の定めのないもの		4,214	1,956	
合計		20,796	19,574	
その他の証券		1年以下	483	2,809
	1年超3年以下	2,619	8,165	
	3年超5年以下	6,442	537	
	5年超7年以下	—	495	
	7年超10年以下	493	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	10,038	12,007	
	貸付有価証券	うち外国債券	—	—
		うち外国株式	0	0
1年以下		—	—	
1年超3年以下		—	—	
3年超5年以下		—	—	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		—	—	

※その他の証券には、買入れ金銭債権が含まれています。

有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	128,697	—	128,697	52.0	175,622	—	175,622	59.6
地方債	17,787	—	17,787	7.1	16,476	—	16,476	5.5
社債	63,071	—	63,071	25.4	69,967	—	69,967	23.7
株式	13,542	—	13,542	5.4	12,262	—	12,262	4.1
その他	11,697	12,578	24,275	9.8	7,926	12,399	20,325	6.8
うち外国証券	—	12,578	12,578	5.0	—	12,399	12,399	4.2
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	234,796	12,578	247,374	100.0	282,255	12,399	294,654	100.0

- (注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券関係

有価証券関係

I 平成20年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	8,084	8,175	90
地 方 債	16,088	15,943	△144
社 債	19,451	19,593	141
合 計	43,624	43,711	87

(注)時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	11,306	9,071	△2,235
債 券	173,111	169,687	△3,424
国 債	112,050	108,805	△3,245
地 方 債	2,000	2,002	2
社 債	59,061	58,879	△181
そ の 他	23,613	20,369	△3,244
合 計	208,031	199,127	△8,904

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は800百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
その他有価証券 非上場株式 事業債	2,147 1,460

II 平成21年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	8,081	8,339	257
地 方 債	12,465	12,553	88
社 債	18,152	18,838	685
合 計	38,699	39,731	1,031

(注)時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	9,079	7,798	△ 1,281
債 券	211,589	214,387	2,798
国 債	159,083	161,088	2,004
地 方 債	4,500	4,576	76
社 債	48,006	48,722	716
そ の 他	21,127	19,199	△ 1,927
合 計	241,795	241,385	△ 410

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は237百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
その他有価証券 非上場株式 事業債	2,554 580

金銭の信託関係

I 平成20年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対 照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—

(注)中間貸借対照表計上額は、当会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

II 平成21年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対 照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,966	2,966	—

(注)中間貸借対照表計上額は、当会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

I 平成20年度中間期

○その他有価証券評価差額金(平成20年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	△8,904
その他有価証券	△8,904
(+)繰延税金資産	3,570
その他有価証券評価差額金	△5,333

II 平成21年度中間期

○その他有価証券評価差額金(平成21年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	△ 410
その他有価証券	△ 410
(+)繰延税金資産	167
その他有価証券評価差額金	△ 242

デリバティブ取引関係

■ デリバティブ取引関係

I 平成20年度中間期

(1) 金利関連取引(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,000	1	1
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	318	0	0
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引(平成20年9月30日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成20年9月30日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成20年9月30日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成20年9月30日現在)
該当ありません。

II 平成21年度中間期

(1) 金利関連取引(平成21年9月30日現在)

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引を除き、該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	76	0	0
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成21年9月30日現在)
該当ありません。